

学校体育施設開放事業のシステム継続運用と鍵・代金収納機能の連携

- 千葉県松戸市の10学校127団体にて、昨年度に引き続き学校施設開放事業に特化したシステムをトライアル運用し、システムのブラッシュアップを図りつつ、自治体職員の業務軽減、利用者の利便性の向上の検証を行った。
- 静岡県静岡市の6校、栃木県真岡市の2校にて、キーボックス型スマートロックを設置し、トライアル検証を行った。
- システムと代金収納機能を連携させ、施設利用料をコンビニで決済できる仕組みを構築し、机上のシミュレーションを実施した。

事業の趣旨・概要

1. 利用しやすいシステムに改修

- 学校体育施設開放事業に特化したシステムを継続運用し、利用団体からの意見を踏まえてブラッシュアップを行い、10代～70代のどの利用者でも、気軽に利用できて視認性の高いシステムを構築した。



2. 自治体におけるキーボックス型スマートロックのトライアル検証

- システムとキーボックス型スマートロックを連携させ、学校体育施設開放事業におけるセキュリティの確保と、利用者の利便性向上を図り、検証の前後で利用団体にアンケートを行った。



3. 代金収納機能の机上シミュレーション

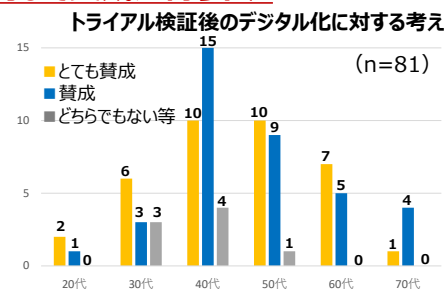
- 自治体職員の業務軽減と利用者の利便性向上を図るため、システムと代金収納を連携させ、机上のシミュレーションを実施し、アンケート調査を行った。



事業の成果

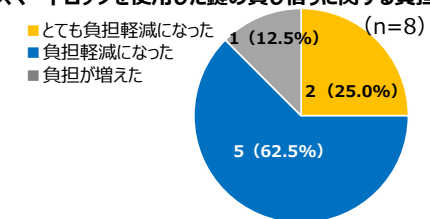
1. 高齢者層からも、デジタル化に対して賛成が得られた

- アンケートの結果、デジタル機器の操作に不慣れな60～70代の利用者の17名全員から、システムのデジタル化に対して賛成が得られた。（主な賛成理由）
 - 1ヶ月分のExcelが作成不要
 - 24時間いつでも手続きが可能



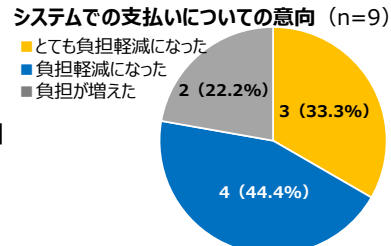
2. スマートロック設置による、利用団体の負担軽減を確認

- アンケートの結果、スマートロックの使用による鍵の貸し借りに関する負担については、静岡市では40%、真岡市では87.5%の利用団体が、負担軽減と回答（主な回答理由）
 - その場所で鍵を出せる
 - 鍵を取りに行かずに済む



3. 自治体職員の約8割が、システム連携に前向き

- （主な意見）
 - 運営協議会のとりまとめや、郵送業務が不要となるため、業務軽減につながる
 - 地域によってはコンビニまでが遠いので、コンビニ決済だけだと難しいかもしれない



今後の取組

- 本事業で検証した、学校体育施設開放事業に特化したシステムでの運用をパッケージ化させて横展開していくことで、自治体職員の業務軽減と、利用者の利便性向上を図るとともに、誰もが気軽に学校体育施設を利用できる仕組みを提供していくことが重要と考える。